

瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

担当課	市民協働課	担当課長	工藤嘉高	参加者氏名	
-----	-------	------	------	-------	--

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	基本目標1 魅力的な暮らしを創造する			戦略	暮らし始めるなら瑞浪で	
実施事業 (Plan)	事業名	東京圏からの移住支援事業			事業内容	東京23区に在住または通勤者で、マッチング支援事業の登録企業に就業、または起業支援事業により起業し、本市に移住した方に対し、移住支援金を交付します。	
	事業期間	R1					
	重要業績評価指標	指標	制度の年間申請件数				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	R1予算額(千円)※現計
	一般会計	総務費	総務管理費	企画費	2010746	東京圏からの移住支援事業	2,000

2. 事業評価

							策定時実績(H26)	-	
投入コスト(千円)							KPI		
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	目標指標値(再掲)	実績値	
R1	0						2件	0件	
効果検証	実施状況 (Do)	東京圏(埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県)からの移住促進及び中小企業等の人手不足解消に資するため、東京23区に在住又は通勤者で、都道府県が行うマッチング支援事業の登録企業に就業、又は岐阜県地域課題解決型創業支援事業費補助金の交付決定を受けて起業し、本市に移住した方に対し、移住支援金を交付する。							
	(C h e c k)	実績値の分析	令和元年度は、制度ができた年でもあったが、実績は0件であった。県全体でも制度利用者は2件であった。就業要件である県のマッチングサイトに登録されている企業が少ないことも1つの要因と考えられる。						
		問題課題	岐阜県のマッチングサイトの登録企業が少なく、制度の周知の不足、制度内容の難しさが課題であると考えられる。						
		得られたノウハウ	就業要件である県のマッチングサイトに登録されている企業が増加するよう市内の中小企業に制度の周知を行う必要がある。						
	具体的改善内容 (Action)	移住支援金の対象者の要件が変更されたことに伴い、令和元年に規則を改正しました。県内の全体の実績が2件であることから、今後は、県や他市町村とも連携し、イベントなどをとおして、岐阜県、瑞浪市のPRをしていく。また、当市のマッチングサイトへの登録企業が増加するよう企業に対し、PRを行っていく。							
評価	観点	担当課(1次評価)			総合戦略推進会議(2次評価)				
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由		
	事業効果	D	継続	国の事業のため、今後も制度を継続させていく。 補助率 国 1/2、県 1/4					
事業評価	○								
総合戦略推進会議(意見)									

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合) C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値の達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が開始前よりも悪化した、もしくは、取組として前進・改善したとは言い難いような場合)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

	担当課	商工課	担当課長	三浦正二郎	参加者氏名	
1. 事業概要						
総合戦略体系	基本目標	基本目標1 魅力的な暮らしを創造する		戦略	暮らし始めるなら瑞浪で	
実施事業 (Plan)	事業名	東濃園広域観光PR事業		事業内容	県、東濃5市が連携し、東濃圏域の観光、産業、自然、歴史、文化などの魅力を国内外にPRします。	
	事業期間	H27～R1				
	重要業績評価指標	指標	年間観光入込客数			
		目標指標値	148万人			
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	R1 予算額(千円)※現計
	一般会計	商工費	商工費	観光費	7010408	東濃園広域観光PR事業 1,200

2. 事業評価							策定時実績(H26)	-	
投入コスト(千円)							KPI		
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	目標指標値(再掲)	実績値	
27	10,800	10,000				800	142万人	149万人	
28	10,000	10,000					142万人	145万人	
29	1,400	300				1,100	142万人	147万人	
30	2,528	400				2,128	148万人	141万人	
R1	1,100	200				900	148万人	141万人	
効果検証	実施状況 (Do)	東濃5市と可児市、御嵩町で構成する「東美濃歴史街道協議会」では、「東美濃観光パスポート」の発行や、東美濃地域の観光資源を活かしたパンフレット「東美濃Walker」を作成し、名鉄各駅への配架やタイアップ広告の掲載やNHK連続テレビ小説「半分、青い」の放送を活かした観光PRイベントを行い東美濃地域のイメージを広く効果的に発信した。また、東美濃地域の露出拡大と今後の戦略立てに向けたマーケティングの実施を図るため、YouTube動画広告配信を行った。東濃5市で構成する「東濃ぐるりん観光実行委員会」が主体となり、可児市、御嵩町とも連携をして、名古屋市内において東美濃の観光資源をPRするイベントを実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大のため中止となった。							
	（Check）	実績値の分析	「東美濃歴史街道協議会」部会に分かれテーマ観光を行うことで、近隣市町と同様のコンテンツで広く事業を行うことができている。市町を周遊する取り組みを継続して行っているため効果も上がってきている。						
		問題課題	平成29年度から、これまでの東濃5市に可児市、御嵩町も含めた「東美濃」地域の認知度向上のための事業を行ってきたが、広域連携の各組織においても、「東濃」と「東美濃」など多様なエリア分けがあり事業を行う上で非効率になっているため、今後は「東美濃」エリアとしての認知度を向上させる取り組みが必要となる。						
		得られたノウハウ	東美濃地域での観光連携では、「美濃焼」「中山道」「地歌舞伎」「地酒」など共通する観光資源により、他市町とともにスケールメリットを生かしてPRをすることができた。連携して行うことでふるさと甲子園やツーリズムEXPOのような大きなイベントでも他観光地域に引けを取らずPRを行えることができるようになった。また、ゴルフ場や化石など他市にはない観光資源については瑞浪市の特色となり、広域でPRするメリットとなる。						
	具体的改善内容 (Action)	「東濃」と「東美濃」の両エリアで行っている広域連携の各組織・体制についての整理を行い、より効果的な観光振興を行うため「東濃ぐるりん観光事業実行委員会」は「東美濃歴史街道協議会」と統合される形となる。							
評価	観点	担当課(1次評価)			総合戦略推進会議(2次評価)				
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由		
	事業効果	B	継続	広域観光連携によるスケールメリットを活かした観光PRは効果的であるため継続する。「東濃ぐるりん観光事業実行委員会」は事業を「東美濃歴史街道協議会」と統合する形で解散する。大河ドラマ「麒麟がくる」の放送開始に絡み、「岐阜県大河ドラマ「麒麟がくる」推進協議会」参加市町との広域観光PRを強化する。					
事業評価	◎								
総合戦略推進会議(意見)									

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合) C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値の達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が開始前よりも悪化した、もしくは、取組として前進・改善したとは言えないような場合)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

担当課	商工課	担当課長	三浦正二郎	参加者氏名	
-----	-----	------	-------	-------	--

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	基本目標1 魅力的な暮らしを創造する			戦略	暮らし始めるなら瑞浪で	
実施事業 (Plan)	事業名	大河ドラマ「麒麟がくる」活用推進事業			事業内容	2020年の大河ドラマ「麒麟がくる」の放送を契機に、主人公・明智光秀ゆかりの資源を有する市町・観光関連団体・県が一体となり、この地域の魅力を全国に発信し、観光などをはじめとする産業及び地域の活性化を図ります。	
	事業期間	H30～R1					
	重要業績評価指標	指標	年間観光入込客数				
予算科目	会計	目標指標値	148万人		事業コード	事業名	R1予算額(千円)※現計
		款	項	目			
		一般会計	商工費	商工費			

2. 事業評価

投入コスト(千円)							策定時実績(H26)	-	
							KPI		
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	目標指標値(再掲)	実績値	
R1	7,526	900	957			5,669	148万人	141万人	
効果検証	実施状況 (Do)	岐阜県及び関係8市町で構成された岐阜県大河ドラマ「麒麟がくる」推進協議会で連携し広域的にゆかりの地のPRを行った。のぼり旗やパンフレット等プロモーショングッズを作成し県内外のイベントでのPRに活用した。また、美濃歌舞伎保存会による明智光秀ゆかりの演目「絵本太功記」の公演を行い、公演に合わせ市内の観光資源を紹介するモニターツアーを実施した。							
	(Check)	実績値の分析	大河ドラマ「麒麟がくる」により、新たな観光地として再認識された。問い合わせ数の増加やゆかりの地に特化したパンフレットは、当初予定数を上回る配布数になり、大河ドラマを契機としたPRの効果が表れた。新たに歴史探求を求める趣向をもつ観光客が増えた。陶磁器、地歌舞伎など地場産業と合わせてPRを行えるツールとなった。						
		問題課題	市内事業者により土産物の開発が進み100を超える商品ができたが、販売場所や販路が少なく不十分である。新型コロナウイルス感染症の影響により、積極的な観光誘客の促進ができず、またこれまでの取組の効果の検証ができていない。						
		得られたノウハウ	歴史探求を求める観光客を呼び込むことに繋がった。それにより、地元でガイド行う動きなど現れた。土産物などにより地場産業のPRを行うことができたが、販売する場所など販路についての課題があったが、協議会により広域で販売することで販路開拓に繋がった。モニターツアー事業で旅行会社向けにPRを行ったことで、旅行会社に効果的にPRできる手段を確立できた。						
	具体的改善内容 (Action)	大河ドラマ放送終了後、一過性とならないように引き続き広域での連携や明智光秀ゆかりの地としての認知度の向上を目指す。							
評価	観点	担当課(1次評価)			総合戦略推進会議(2次評価)				
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由		
		事業効果	B	継続	R2年12月まで大河ドラマ「麒麟がくる」が放送されるため、それを活用したPRを行う。大河ドラマ放送終了後、一過性とならないように観光地として確立させることが重要である。				
事業評価	◎								
総合戦略推進会議(意見)									

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合) C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値の達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が開始前よりも悪化した、もしくは、取組として前進・改善したとは言い難いような場合)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

担当課	商工課	担当課長	三浦正二郎	参加者氏名	
-----	-----	------	-------	-------	--

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	基本目標1 魅力的な暮らしを創造する			戦略	やりがいを持って働いたら瑞浪へ	
実施事業 (Plan)	事業名	雇用確保支援事業			事業内容	高校生の市内企業への就職を促進します。	
	事業期間	H27～R1					
	重要業績評価 指標	指標	制度による雇用者数(累計)				
		目標指標値	10人				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	R1 予算額(千円)※現計
	一般会計	労働費	労働諸費	雇用促進費	5010206	高校生市内就職促進事業	1,042

2. 事業評価

							策定時実績(H26)	-	
投入コスト(千円)							KPI		
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	目標指標値(再掲)	実績値	
27							10人	-	
28							10人	-	
29	995		490			505	10人	-	
30	1,111				314	797	10人	14人	
R1	868				222	646	10人	24人	
効果検証	実施状況 (Do)	市内企業への就職促進と職場定着を図るため、市内企業のガイドブックの作成と、高校生を対象にした合同企業説明会を開催した。ガイドブック掲載企業は46社、合同企業説明会参加企業は45社、参加高校生は168人であった。企業ガイドブックは市内をはじめ、東濃可児地域の高校生に配布した。							
	(Check)	実績値 の分析	中京高校市内就職者9人のうち5人が説明会参加企業へ就職。瑞浪高校市内就職者15人のうち12人が説明会参加企業へ就職。両校とも市内企業への就職率が増加している。						
		問題 課題	新型コロナウイルス感染症の影響によりハローワーク多治見管内の有効求人が低下している中で高校生の地元定着を促すために、市内企業とのマッチングが重要となる。そのために企業の魅力を伝えるための情報発信力の強化が必要である。						
		得られた ノウハウ	市内高校と連携し行うことにより、多くの参加者を見込むことができた。参加申し込みが一定数以上あることから、企業側にも合同企業説明会が有効な事業となっていることが確認できた。						
	具体的 改善内容 (Action)	コロナ禍において、例年通り対面型での合同企業説明会を行うことが困難であるため、事業を見直しWEBと動画を活用し、HP上で企業情報を発信し、WEB合同企業説明会として行う。							
評価	観点	担当課(1次評価)			総合戦略推進会議(2次評価)				
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由		
	事業効果	A	継続	人口が減少するなか、人材の流出防止のため、今後も企業説明会を開催し市内企業への就職促進と職場定着を図る。					
事業評価	◎								
総合戦略推進会議(意見)									

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合) C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値の達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が開始前よりも悪化した、もしくは、取組として前進・改善したとは言えないような場合)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

担当課	商工課	担当課長	三浦正二郎	参加者氏名	
-----	-----	------	-------	-------	--

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	基本目標1 魅力的な暮らしを創造する		戦略	やりがいを持って働くなら瑞浪へ	
実施事業 (Plan)	事業名	企業立地促進事業		事業内容	企業誘致を促進するため、新たな工場用地の整備を行い、市内の雇用創出の拡大を図ります。	
	事業期間	H27～R1				
	重要業績評価 指標	指標	社会人口増減			
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名
	一般会計	商工費	商工費	商工振興費	7010223	企業立地促進事業
						R1予算額(千円)※現計
						36,634

2. 事業評価

投入コスト(千円)							策定時実績(H26)		
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	目標指標値(再掲)	KPI 実績値	
27	85					85	-	-	
28	4,602					4,602	-	-	
29	142,374					142,374	△195人	△181人	
30	14,147					14,147	△195人	△14人	
R1	34,483				3,024	31,459	△195人	△172人	
効果検証	実施状況 (Do)	釜戸町宿区の工場用地造成工事を進めており、今年度中には概ね造成工事が完了する見込みである。 釜戸中学校跡地について、活用事業者の公募の結果、司企業を活用事業者に選定し、今年8月中旬には、校舎と体育館を活用し、営業所として開業予定である。 旧陶小学校跡地について、令和元年度に活用事業者を公募し、審査を経て候補者を選定したが、候補者より辞退の申し出があったため、公募は一旦白紙となった。							
	(Check)	実績値 の分析	民間が所有する工場跡地等に自動車関連企業が新たに2社(エイ・ダブリュ瑞浪、ダイキャスト東和産業)が市内で操業し、昨年度、増設により従業員を増員し、雇用された従業員が市内に居住したため、目標を達成することができた。						
		問題 課題	釜戸町宿区の工場用地の生活の木への売却については、国土交通省との協議に必要な当該用地における事業計画を生活の木が未だ示していないため、協議が開始できず、売却できる時期がはっきりしていない。 市有地ですぐに誘致可能な工場用地がないため、企業誘致に活用できる工場跡地や居抜き物件を調査しているが、用地の確保が難しい。 旧陶小学校跡地の活用も課題である。						
		得られた ノウハウ	学校跡地の活用や、民間所有の工場跡地を活用した企業誘致が有用であったため、釜戸町宿区内の工業用地の整備を進めつつ、今後も学校跡地や民間所有地を活用した企業誘致を行っていく。						
	具体的 改善内容 (Action)	閉校した旧陶小学校跡地の活用について再公募を実施し、学校跡地を活用した企業誘致を推進していく。 釜戸町宿区の工場用地の整備については、生活の木に対し、早急に事業計画を示すよう強く要望を続けており、生活の木からは、今年の10月までに事業計画を提示することとなっている。							
評価	観点	担当課(1次評価)			総合戦略推進会議(2次評価)				
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由		
	事業効果	A	継続	釜戸町宿区内の工業用地の整備を継続して行う。旧陶小学校跡地利用の検討を進める。					
事業評価	◎								
総合戦略推進会議(意見)									

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合) C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値の達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が開始前よりも悪化した、もしくは、取組として前進・改善したとは言い難いような場合)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した